

第4章

地域別構想

第4章

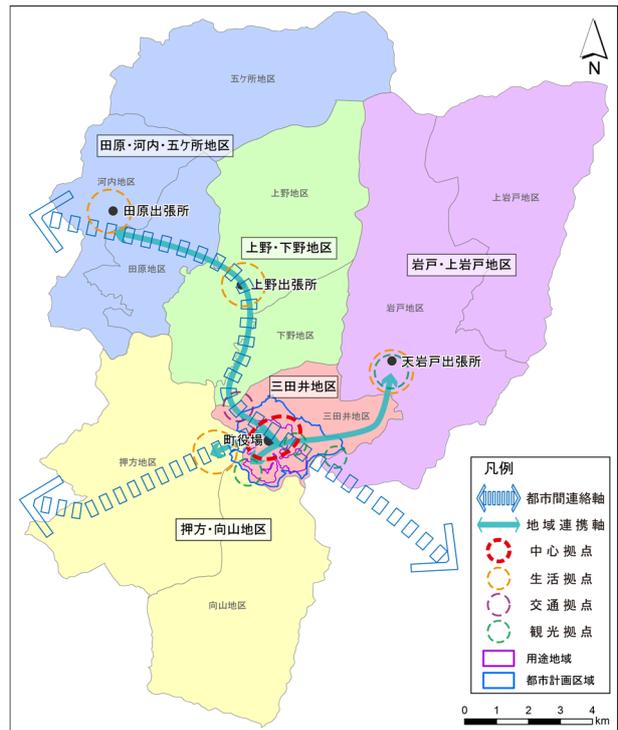
地域別構想

1. 地区区分

地域別構想は、全体構想に示された整備の方針等を受け、各地区の現状や課題に対応したまちづくりの方針を明らかにするものです。

地域別構想における地区区分の設定については、地域のまちづくりの方向性を考えるうえで適切な範囲となるように、市街地形成の経緯（旧村の成り立ち）や市街地のまとまり、人口の状況、町民の日常生活圏等を総合的に勘案し、右図のように5つの地区に区分します。

なお、都市計画区域は三田井地区および押方地区、用途地域は三田井地区に指定されています。



～町の成り立ち～

高千穂地方は、遺跡や多くの出土品の発掘により、紀元前4000年ごろから集落が形成されていたと推測されています。文献によれば、この地方は長く三田井氏によって治められていましたが、慶長3（1598）年に延岡城主高橋元種により滅ばされ、以後延岡藩の所領となりました。その後、廃藩置県により、富高県、日田県、延岡県、美々津県、宮崎県、鹿児島県に属したという歴史を持ちます。

明治16（1883）年の県再置に伴い、再び宮崎県に属し、翌17（1884）年に白杵郡を東西2郡に再編した際、西白杵郡に編入されました。また、明治22（1889）年町村制の施行に伴い、三田井村、押方村、向山村が合併し、高千穂村となり、大正9（1920）年に町制を施行し、高千穂町となりました。

昭和31（1956）年に高千穂町と岩戸村および田原村が合併し、昭和44（1969）年に上野村が合併し、現在に至っており、令和2（2020）年に、町政施行100周年を迎えました。

2. 三田井地区

[中心拠点]

(1) 地区の概況

1) 地区の特徴

- 本地区は、非線引き都市計画区域のほとんどを占めています。まちの中心部には、商業施設や住宅、公共施設等が集積しており、用途地域に指定されています。用途地域外には、豊かな自然と農地が広がっています。
- 本地区は、本町の中心部に位置し、町役場や学校、警察署等の主要な施設が集積している地域です。商店や宿泊施設、高千穂神社や高千穂峡などの観光施設も多く点在しており、位置・機能ともに町の中核を担っている地域です。
- 国道218号が東西を貫いており、国道325号、緒方高千穂線（県道7号）、その他主要地方道にて骨格が形成されています。また、都市計画道路が6路線指定されています。



2) 人口の推移

- 本地域の人口は、年々減少傾向にあり、2020年10月1日現在の人口は5,524人と、町全体の47.4%を占めています。
- 世帯数は、概ね横ばいで推移しており、2000年からの20年間で18世帯の増加となっています。



出典：〈H12～27〉：国勢調査、〈R2〉：住民基本台帳（令和2年10月）

(2) まちづくりの課題

三田井地区の現状の生活水準、サービス水準を維持向上させ、将来にわたって暮らしやすいまちを形成していくためには、以下のような課題があります。

1) 土地利用に関する課題

- 現在事業中である九州中央自動車道の整備が進むとともに、周辺環境が変化していくことが想定されます。加えて、国道 218 号沿いの一部が用途地域に含まれていないなど、用途地域に現状の施設立地が反映されていない区域があります。今後の社会基盤の変化と併せて、適切な土地利用を誘導するために、都市計画区域や用途地域等の区域設定を見直す必要があります。

2) 都市機能に関する課題

- 本町の中核を担う三田井地区において、現在のサービス水準を維持させていくことが重要となります。そのためにも、中核を担うにふさわしい機能集積や空間形成を図る必要があります。
- 現在、狭山寺迫線沿道を中心に点在する商店に賑わいを生み出し、三田井地区の活性化を図るために、沿道景観の形成やくつろげる空間の創出などに取り組んでいます。今後引き続き、歩きたくなる空間づくりの実現に向けて取り組んでいく必要があります。
- 日常生活および観光は、車移動が主となるために『まちなか』を歩くという機会が少なくなっています。『まちなか』を歩いてもらうためにも、拠点となる施設の整備や観光施設間を車以外の移動手段で移動できる仕組みづくり等を検討する必要があります。
- 公共施設について、多様化するニーズへの対応、施設の老朽化等の状況を踏まえ、施設の移転や機能の集約による規模・配置の適正化を図ることで、効率的な施設利用・維持管理のあり方を検討する必要があります。
- 都市計画道路の一部については、いまだ未着手となっており、都市計画決定時から約 30 年が経過しています。社会情勢や周辺環境の変化、現状のニーズ等を踏まえ、計画の見直しを行う必要があります。
- 現状の公共交通は利用者が少なくなっており、利便性が高いとは言えない状況です。今後の少子高齢化社会を支える重要な移動手段であることに加え、観光客の移動手段確保などの面も考慮し、本町に適した公共交通のあり方を検討する必要があります。

3) 暮らしに関する課題

- 将来にわたり一定の人口・サービス水準を確保していくためには、住民が快適と思える生活環境を形成するとともに、町民・地域の温かさや心豊かな暮らしという本町特有の魅力を外部へ発信していくことで、移住定住の促進を図ることが必要となります。
- 今後のまちづくりを担う若い世代を呼び込むためにも、職場、教育、子育て、公園緑地等の定住環境の充実を図る必要があります。
- 限られた土地を有効活用し、良好な住環境の提供に努める必要があります。
- 用途地域内も含め、土砂災害（特別）警戒区域が多く分布しています。区域に含まれる住宅や施設においては、平常時から防災対策の強化を図る必要があります。
- 少子高齢化が進行する中、高齢者が不自由なく施設間を移動でき、各種サービスを円滑に利用できる環境づくりや、多世代交流が生まれるような仕組みづくりを促進することで、誰もがいきいきと暮らせる社会環境づくりを目指す必要があります。
- 高千穂高等学校周辺や寺迫地区周辺には、特に木造家屋が密集しています。地震時の建物倒壊や火災発生時の延焼など、木造家屋密集地としての課題に対して、対策を講じておく必要があります。
- 高千穂中学校は、土砂災害特別警戒区域に含まれており、土砂災害発生のおそれがあります。安全安心な教育環境形成のために、災害リスクの低い土地への移転を検討する必要があります。

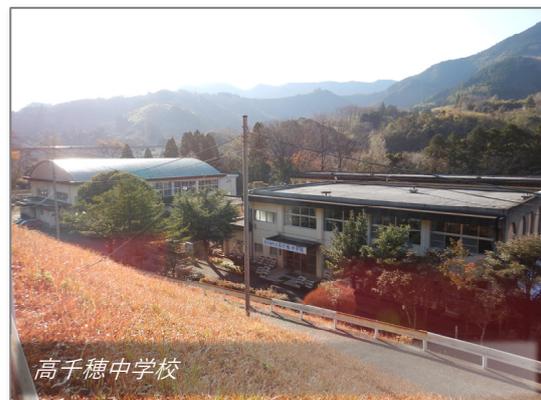
4) 地域資源に関する課題

- 本地区には、高千穂峡や高千穂神社といった本町を代表する観光資源があるにも関わらず、まちなかの人通りは寂しい状況にあります。これらの観光客をまちなかに誘導するような環境・仕組みづくりを行うことによって、まちなかの活性化を図る必要があります。
- 神代川周辺では、地域を訪れる人々に日本文化の原風景を共有できるよう、今ある資源を活用し、川とまちが一体となったまちづくりを目指す取り組みを進めています。今後も関係機関や住民と連携しながら取り組みを継続し、まちの活性化に繋げていくことが重要となります。
- 観光について、来訪者は多いものの、滞在時間が短く、通過型の観光となっているのが現状です。地域資源を活かした新たな観光資源の創出や滞在時間を長くするための仕組みづくり、観光施設間の効率的な移動手段の確立などが今後の課題となります。
- 地元産農産物の販売促進や地産地消の拡大を図るために、道の駅高千穂や、がまだせ市場等の充実を図るとともに、各観光資源や関係機関と連携した取り組みの強化が重要となります。

(3) まちづくり方針

1) 適切な土地利用計画の実現による良好な居住環境の形成

- 国道 218 号沿いには、町民が日常的に利用する商業施設が複数立地していますが、町内において九州中央自動車道の整備が進められることで、人や物の流れが活発化することも考えられます。都市計画区域や用途地域の見直しおよび準都市計画区域の設定など、現状と今後のまちづくりを見据えた計画的な土地利用の実現を図ります。
- 居住誘導特認区域（御塩井・田口野周辺）において、自然公園法第 3 種特別地域であることに留意しつつ、移住定住者の受け皿となり得る自然環境に配慮した居住地の形成を推進していきます。
- 子どもが安全に遊べる公園等の充実や、教育・子育て環境の充実に取り組み、住民の満足度向上、次世代を担う若い世代の呼び込みを図ります。
- 耐震診断や耐震改修の促進、消防体制の強化など、平常時からの防災対策強化を促進します。
- 高千穂中学校について、災害リスクの低い土地への移転および跡地の利活用について検討していきます。
- リモートワークの浸透により、都市部から地方への移住の機運が高まっていることから、中心部において快適にネットを利用できる環境のさらなる整備や、コワーキングスペース等の充実を図ります。
- 用途地域外となっている下川登地区は、一団の農地が確保できている地区であるため、「高千穂町農業振興地域整備計画」、「高千穂町農村環境計画」に基づき、優良農地の保全、農地が有する多面的機能の維持・発揮を図ります。



2) 都市機能の適正配置と交通ネットワークの確保による利便性の向上

- まちなかの賑わい創出や空き家の利活用を図るために、チャレンジショップ開店支援および既存店舗改修支援の取り組みを継続的に行っています。
- 都市再生整備計画に基づき、神々の里としての演出や、住む人・訪れる人の交流と憩いが生まれるよう、地域連携軸である狭山寺迫線沿道を中心に、車道および歩道舗装の高質化を進めています。引き続き、誰もが歩きたくなる空間づくりに向けた取り組みを推進していきます。
- 医療・福祉について、医療福祉エリアに関連施設を集約し、利便性の向上、機能の充実および施設間の連携強化を図ります。
- 「公共施設等総合管理計画」に基づき、多様化するニーズや施設の利用状況等を考慮したうえで、公共施設の再編・集約等、規模や配置の適正化を行い、長期的な視点で維持管理に要する費用の縮減を図ります。
- 都市計画決定以来未着手となっている都市計画道路について、社会情勢・周辺環境の変化や現状のニーズ等を踏まえ、計画の見直しを行います。また、事業中の青葉通線については、全線開通に向けて、引き続き整備を進めていきます。
- 町民の利用や観光客の利用など、本町における公共交通に関するニーズを考慮し、地域の実情に見合った公共交通のあり方を検討していきます。



まちなかの空き家



狭山寺迫線（くしふる神社前）



医療福祉ゾーン周辺

3) 地域資源を活かしたまちの活性化と観光地としての魅力向上

- 本町が誇る自然や農地、歴史などの地域資源を最大限に活かし、地域特性や地域資源の魅力を発信していくことで、観光業のさらなる活性化や雇用の拡大など、町全体の活力向上を図ります。
- 三田井地区には、高千穂峡や高千穂神社等、様々な観光資源が集積しています。通過型の観光地となっている本町において、観光客をまちなかに回遊させ、滞在時間を延ばすことが、まちの活性化に繋がります。観光地間の移動手段のあり方や歩きたくなるような空間づくりなど、まちなかの回遊性向上に資する取り組みを推進していきます。
- 神代川について、地域の人々が川とともに生きることの喜びを取り戻し、周辺地域を訪れる人々に日本文化の原風景の体験を共有できるように、関係機関や住民と連携しながら、川とまちが一体となったまちづくりを推進していきます。
- 旧天岩戸駅周辺において、鉄道遺産でもある高千穂鉄橋を活用した公園整備を推進します。これにより、新たな観光需要を生み出すことで、地域との連携や住民との交流の創出による地域の活性化を図ります。



3. 岩戸・上岩戸地区

岩戸地区：[生活拠点] [観光拠点]

(1) 地区の概況

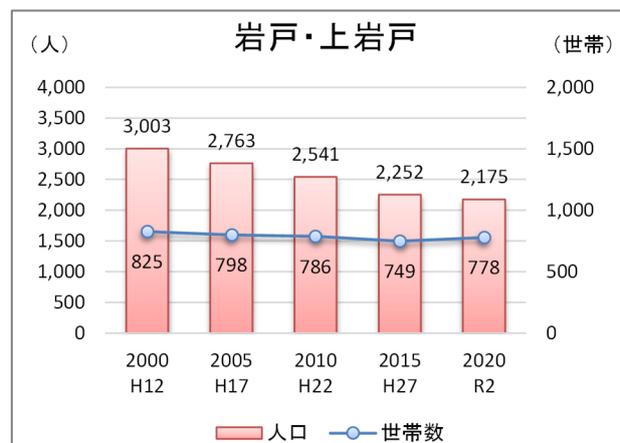
1) 地区の特徴

- 岩戸川沿いを中心に集落や農地が形成されており、天岩戸出張所周辺には、商店や郵便局等の生活利便施設や神楽酒造本社、天岩戸の湯等の施設が集積しています。
- 当地区は全域が都市計画区域外となっていますが、人口は三田井地区の次に多く、天岩戸神社や天安河原をはじめとした観光資源も多く立地しているため、多くの観光客が訪れます。
- 緒方高千穂線（県道7号）、下野鹿狩戸線（県道204号）および岩戸延岡線（県道207号）等が、地区内外を結ぶ主な交通の軸となっています。



2) 人口の推移

- 本地区の人口は年々減少傾向にあり、2000年からの20年間で828人が減少しています。
- 世帯数は概ね横ばいであり、2000年からの20年間では、47世帯の減少となっています。



出典：〈H12～27〉：国勢調査、〈R2〉：住民基本台帳（令和2年10月）

(2) まちづくりの課題

1) 土地利用に関する課題

- ここ20年から30年において、農地が森林や荒地に転換されている地域が見受けられます。今後も人口減少が進行すると想定される状況において、遊休農地の発生防止、農地の保全、後継者不足への対策を図るための取り組みが必要となります。

2) 都市機能に関する課題

- 当地区には、廃校となった学校が2校（旧岩戸中学校、旧上岩戸小学校）あります。このうち旧岩戸中学校については、敷地内に天岩戸保育園を移設し、体育館は避難所として活用されています。旧上岩戸小学校体育館については、指定避難所に指定されていますが、校舎の跡地は、地域の暮らしや観光等への利活用を検討し、地域資源として活用していく必要があります。
- 天岩戸出張所（岩戸公民館）は、「高千穂町公共施設等総合管理計画」において、“施設の老朽化が進行しており、早急に今後の対応を要する”とされています。機能の集約・複合化等も含め、建替えや長寿命化について検討する必要があります。
- 天岩戸神社の参道を形成する門前通りは、岩戸地区の商業拠点としての位置付けにありますが、人通りが少ないのが現状です。天岩戸神社を訪れる多くの観光客を門前通りに誘導し、まちの賑わい演出や、溪谷沿いの神秘的な自然景観を楽しむための基盤整備などの仕掛けづくりが必要です。
- 岩戸固有の観光資源や歴史等の情報発信機能と、住民や観光客の交流・体験・集い機能が集積した交流拠点として、2021年2月に「天岩戸交流センターあまてらす館」を開所しました。地域の活性化に貢献できるよう、引き続き施設の活用方策を検討する必要があります。
- 天岩戸地区内に多く存在する歴史・文化資源を活かし、地区内全体を周遊して楽しめるように、各名所間の案内・誘導機能の強化によりアクセス性や回遊性、一帯的な観光地としての利便性の向上が必要です。

3) 暮らしに関する課題

- 土砂災害特別警戒区域および土砂災害警戒区域が広い範囲で分布しており、地区の中心部となる天岩戸出張所周辺も土砂災害（特別）警戒区域に含まれています。安全安心な暮らしを確保していくために、土砂災害に対するハード・ソフト対策を実施していく必要があります。

4) 地域資源に関する課題

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、今後も空き家の増加が懸念されます。空き家の増加は、地域の景観や安全性など、地域の魅力を低下させる要因となるため、空き家の状況把握や対策の検討が必要となります。
- 棚田百選にも選定された尾戸の口棚田をはじめとし、当地区には人々の営みと自然が織りなす地域景観や、上岩戸大橋などによる橋梁景観など、良好な景観資源が豊富にあります。今後もこれらの資源を地域の魅力として保全していく必要があります。

(3) まちづくり方針

1) 適切な土地利用計画の実現による良好な居住環境の形成

- 集落ぐるみ、地域ぐるみで営農をサポートする仕組みづくりを行い、優良農地の確保・保全に努めます。
- 農業の魅力を積極的・効果的に発信するとともに、UIJ ターン者が安心して就農できるよう、技術、農地、住居をパッケージで提供できる仕組みづくりを推進します。
- 天岩戸出張所周辺も含め、土砂災害（特別）警戒区域が広く分布しているため、安全安心な暮らしを確保するための防災対策強化を図ります。観光客が多い地区でもあるため、住民に加え観光客等に対しても、災害リスクや避難情報等の防災情報の周知を図ります。

2) 都市機能の適正配置と交通ネットワークの確保による利便性の向上

- 旧上岩戸小学校は、校舎跡地および体育館の有効活用を地元と検討していきます。
- 出張所は老朽化が進んでいるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の縮小・統合・廃止を含めた検討を行います。
- 門前通りの賑わい向上に資する空き店舗の利活用や、神都高千穂に相応しい雰囲気づくり・回遊性の向上に資する安全・快適な歩行者空間の形成を図ります。
- 三田井地区同様、周辺住民と連携した滞在型観光地を目指し、空き店舗を活用したチャレンジショップ開店支援等を実施します。
- 観光客の利便性向上や、まちなかへの誘導効果を高めるために、トイレ機能や観光案内などの誘導機能の強化を図ります。
- 町民の利用や観光客の利用など、本町における公共交通に関するニーズを考慮し、地域の実情に見合った公共交通のあり方を検討していきます。



天岩戸出張所



門前通り



天岩戸の湯

3) 地域資源を活かしたまちの活性化と観光地としての魅力向上

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、今後も空き家の増加が懸念されるため、定期的に空き家の調査を行い、空き家の動向を把握するとともに、空き家の活用方法について検討していきます。
- 岩戸固有の観光資源、歴史等の情報発信機能、住民や観光客の交流・体験・集い機能が集積した交流拠点として、案内板・説明板の設置や映像資料の上映と発信など、あまてらす館の活用を図ります。



4. 押方・向山地区

押方：[生活拠点]

(1) 地区の概況

1) 地区の特徴

- 山林がほとんどを占めており、押方地区は国道 218 号沿い、向山地区は諸塚高千穂線（県道 50 号）沿いを中心に、集落が点在しています。
- 本地区は、三田井地区に隣接する地域であり、人口も比較的多い地区です。国見ヶ丘や二上神社、秋元神社等の観光資源があり、多くの観光客が訪れます。押方地区には病院や小学校、保育園、町営住宅、郵便局、酒造会社などの施設が立地しています。
- 押方地区は国道 218 号および土生高千穂線（県道 203 号）、向山地区は諸塚高千穂線（県道 50 号）および向山日之影線（県道 205 号）が主な交通の軸となっています。
- 押方地区の一部が都市計画区域に含まれています。



2) 人口の推移

- 本地区の人口は、年々減少傾向にあり、2000 年からの 20 年間で 1,104 人が減少しており、他の地区に比べて減少数が大きくなっています。
- 世帯数は、2015 年までは年々減少していたが、2015 年から 2020 年にかけては 45 世帯の増加となっています。



出典：〈H12～27〉：国勢調査、〈R2〉：住民基本台帳（令和 2 年 10 月）

(2) まちづくりの課題

1) 土地利用に関する課題

- ここ20年から30年において、農地が森林や荒地に転換されている地域が見受けられます。今後も人口減少が進行すると想定される状況において、遊休農地の発生防止、農地の保全を図るための取り組みが必要となります。

2) 都市機能に関する課題

- 唯一の商業施設であったスーパーが閉店となったため、交通弱者の食料品や日用品等の確保が困難になるおそれがあります。
- 当地区には、廃校となった学校が3校（旧向山南小学校、旧向山中学校、旧向山北小学校）あり、旧向山北小学校は指定避難所、旧向山南小学校体育館は地震時の指定避難所となっています。これらの施設・敷地の日常利用について、地域の暮らしや観光等への利活用を検討し、地域資源として活用していく必要があります。

3) 暮らしに関する課題

- 保育園と小学校は地区内にあるものの、商業施設や公園緑地、飲食店等がないため、三田井地区への依存が大きくなっています。
- 押方小学校の周辺が土砂災害警戒区域に含まれており、通学路が遮断されるおそれもあるため、土砂災害対策を促進していく必要があります。
- 他地区に比べて人口の減少数が大きいため、人口確保に向けた取り組みを強化し、集落の存続およびコミュニティの維持を図る必要があります。

4) 地域資源に関する課題

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、今後も空き家の増加が懸念されます。空き家の増加は、地域の景観や安全性など、地域の魅力を低下させる要因となるため、空き家の状況把握や対策の検討が必要となります。
- 棚田百選にも選定された徳別当の棚田をはじめとし、当地区には人々の営みと自然が織りなす地域景観や神都高千穂大橋などによる橋梁景観、国見ヶ丘や二上神社、向山神社、秋元神社などの自然・歴史文化的景観など、良好な景観資源が豊富にあります。今後もこれらの資源を地域の魅力として保全していく必要があります。

(3) まちづくり方針

1) 適切な土地利用計画の実現による良好な居住環境の形成

- 集落ぐるみ、地域ぐるみで営農をサポートする仕組みづくりを行い、優良農地の確保・保全に努めます。
- 農業の魅力を積極的・効果的に発信するとともに、UIJターナーが安心して就農できるよう、技術、農地、住居をパッケージで提供できる仕組みづくりを推進します。
- 三田井地区に隣接していることから、アクセス性の高い居住環境が形成されているため、移住・定住の受け皿となる住宅地の整備を推進していきます。
- 安全安心な居住・教育環境を形成するために、災害への対策・備えの充実や通学路の安全性確保を促進していきます。



2) 都市機能の適正配置と交通ネットワークの確保による利便性の向上

- 旧向山中学校および旧向山南小学校が 2008 年、旧向山北小学校が 2010 年に廃校になっており、今後の利活用を検討していきます。
- 町民の利用や観光客の利用など、本町における公共交通に関するニーズを考慮し、地域の実情に見合った公共交通のあり方を検討していきます。



3) 地域資源を活かしたまちの活性化と観光地としての魅力向上

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、今後も空き家の増加が懸念されるため、定期的に空き家の調査を行い、空き家の動向を把握するとともに、空き家の活用方法について検討していきます。



5. 田原・河内・五ヶ所地区

田原：[生活拠点]

(1) 地区の概況

1) 地区の特徴

- 熊本県との県境に位置しており、河内地区の竹田五ヶ瀬線（県道8号）沿いに、田原出張所やスーパー、郵便局、田原小学校などの生活利便施設が集積しています。また、五ヶ所地区には、三秀台や祖母山の登山口などの観光資源もあります。
- 地区内唯一だった旧田原中学校が、2021年3月に閉校となり、地区内の学校は田原小学校のみとなりました。
- 田原地区は国道325号、河内地区および五ヶ所地区は竹田五ヶ瀬線（県道8号）が主な交通の軸となっています。



2) 人口の推移

- 本地区の人口は、年々減少傾向にあり、2000年からの20年間で614人が減少しています。
- 世帯数は概ね横ばいであり、2000年からの20年間で31世帯の減少となっています。



出典：〈H12～27〉：国勢調査、〈R2〉：住民基本台帳（令和2年10月）

(2) まちづくりの課題

1) 土地利用に関する課題

- ここ 20 年から 30 年において、農地が森林や荒地に転換されている地域が見受けられ、特に五ヶ所地区では農地が荒地となっている区域が多く見受けられます。今後も人口減少が進行すると想定される状況において、遊休農地の発生防止、農地の保全を図るための取り組みが必要となります。

2) 都市機能に関する課題

- 当地区には、廃校となった学校が 2 校（旧五ヶ所小学校、旧田原中学校）あり、旧田原中学校は指定避難所、旧五ヶ所小学校体育館は地震時の指定避難所となっています。これらの施設・敷地の日常利用について、地域の暮らしや観光等への利活用を検討し、地域資源として活用していく必要があります。
- 田原出張所（高千穂町基幹集落センター）は、「高千穂町公共施設等総合管理計画」において、“施設の老朽化が進行しており、早急に今後の対応を要する”とされています。機能の集約・複合化等も含め、建替えや長寿命化について検討する必要があります。

3) 暮らしに関する課題

- 旧田原中学校が閉校となったことで、地域活力の低下が懸念されます。人口減少が進む中でも、現状の生活水準、コミュニティを維持し、持続可能な集落を形成するための取り組みが必要となります。
- 商業や保育・教育等の日常生活に必要な機能の不足が懸念されるため、都市機能が集積している三田井地区とのアクセス性向上に向けて、適切な公共交通のあり方を検討する必要があります。
- 国道 325 号沿いにも土砂災害特別警戒区域および土砂災害警戒区域が分布しており、災害時には道路が寸断されるおそれがあります。また、田原小学校は土砂災害特別警戒区域に位置しているため、安全性の確保が必要となります。

4) 地域資源に関する課題

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、今後も空き家の増加が懸念されます。空き家の増加は、地域の景観や安全性など、地域の魅力を低下させる要因となるため、空き家の状況把握や対策の検討が必要となります。

(3) まちづくり方針

1) 適切な土地利用計画の実現による良好な居住環境の形成

- 集落ぐるみ、地域ぐるみで営農をサポートする仕組みづくりを行い、優良農地の確保・保全に努めます。
- 農業の魅力を積極的・効果的に発信するとともに、UIJ ターン者が安心して就農できるよう、技術、農地、住居をパッケージで提供できる仕組みづくりを推進します。
- 山林に点在する農地のうち、今後の利用が望めない耕作放棄地等については、他用途への転換対策を推進します。
- 安全安心な居住・教育環境を形成するために、災害への対策・備えの充実や通学路の安全性確保、避難行動の周知徹底等、災害による被害を防ぐための取り組みを促進していきます。

2) 都市機能の適正配置と交通ネットワークの確保による利便性の向上

- 旧五ヶ所小学校が 2010 年、旧田原中学校が 2021 年に閉校しており、今後の利活用を検討していきます。
- 田原出張所は老朽化が進んでいるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の縮小・統合・廃止を含めた検討を行います。
- 町民の利用や観光客の利用など、本町における公共交通に関するニーズを考慮し、地域の実情に見合った公共交通のあり方を検討していきます。



3) 地域資源を活かしたまちの活性化と観光地としての魅力向上

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、今後も空き家の増加が懸念されるため、定期的に空き家の調査を行い、空き家の動向を把握するとともに、空き家の活用方法について検討していきます。
- 「NPO 法人田原未来プロジェクト」が、旧田原村役場庁舎の保存や活用を基本に地域活性化に取り組んでいます。そのような民間団体とも連携しながら、活力ある地域社会の実現を目指します。



6. 上野・下野地区

上野：[生活拠点]

(1) 地区の概況

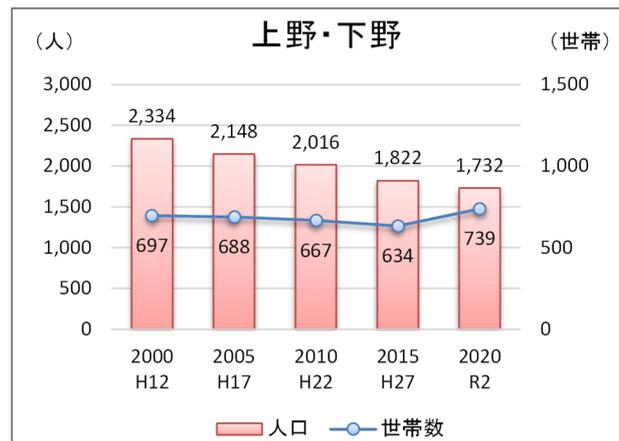
1) 地区の特徴

- 三田井地区の北側に位置し、山林、農地に囲まれた中で、国道325号および下野鹿狩戸線（県道204号）沿線を中心に集落が形成されています。
- 出張所や学校、商店、保育園、郵便局、町営住宅、トンネルの駅などの主要な施設は、国道325号沿いに集積しています。
- 上野地区は国道325号、下野地区は下野鹿狩戸線（県道204号）が主な交通の軸となっています。
- 本地区は、全域が都市計画区域外となっています。



2) 人口の推移

- 本地区の人口は年々減少傾向にあり、2000年からの20年間で602人が減少しています。
- 世帯数は、2015年までは年々減少していましたが、2015年から2020年にかけては105世帯の増加となっています。



出典：〈H12～27〉：国勢調査、〈R2〉：住民基本台帳（令和2年10月）

(2) まちづくりの課題

1) 土地利用に関する課題

- ここ20年から30年において、農地が森林や荒地に転換されている区域が見受けられます。また、上野出張所周辺においては、自然的土地利用から都市的土地利用へ転換されている区域も見受けられます。今後も人口減少が進行すると想定される状況において、遊休農地の発生防止、農地の保全を図るための取り組みが必要となります。

2) 都市機能に関する課題

- 上野出張所（上野公民館）は、「高千穂町公共施設等総合管理計画」において、“施設の老朽化が進行しており、早急に今後の対応を要する”とされています。機能の集約・複合化等も含め、建替えや長寿命化について検討する必要があります。

3) 暮らしに関する課題

- 国道325号沿いを中心に、土砂災害特別警戒区域および土砂災害警戒区域が分布しており、区域にかかっている住宅も多くあります。安全安心な居住環境の形成を図る必要があります。
- 上野小中学校は、生徒数が減少傾向にあるため、地区の活力を維持するためにも、学校の存続に向けて、少子化対策に取り組む必要があります。

4) 地域資源に関する課題

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、今後も空き家の増加が懸念されます。空き家の増加は、地域の景観や安全性など、地域の魅力を低下させる要因となるため、空き家の状況把握や対策の検討が必要となります。

(3) まちづくり方針

1) 適切な土地利用計画の実現による良好な居住環境の形成

- 集落ぐるみ、地域ぐるみで営農をサポートする仕組みづくりを行い、優良農地の確保・保全に努めます。
- 農業の魅力を積極的・効果的に発信するとともに、UIJターン者が安心して就農できるよう、技術、農地、住居をパッケージで提供できる仕組みづくりを推進します。
- 上野出張所周辺も含め、土砂災害（特別）警戒区域が広く分布しているため、安全安心な暮らしを確保するための防災対策強化を図ります。



2) 都市機能の適正配置と交通ネットワークの確保による利便性の向上

- 上野出張所は老朽化が進んでいるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の縮小・統合・廃止を含めた検討を行います。
- 町民の利用や観光客の利用など、本町における公共交通に関するニーズを考慮し、地域の実情に見合った公共交通のあり方を検討していきます。



3) 地域資源を活かしたまちの活性化と観光地としての魅力向上

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、今後も空き家の増加が懸念されるため、定期的に空き家の調査を行い、空き家の動向を把握するとともに、空き家の活用方法について検討していきます。
- 四季見原すこやか森キャンプ場は、町にとって貴重な宿泊施設であるため、今後も集客の向上を図り、地域活性化に寄与するよう努めます。